

平成 19 事業年度
(第5期)

財 務 諸 表

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	3 4
(3) 試験勘定財務諸表	5 5
(4) 事業化勘定財務諸表	7 2
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	8 4
(6) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表	9 8
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	1 1 1
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	1 4 4
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	1 6 2
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	1 7 1
2. 基本情報	1 7 2
3. 簡潔に要約された財務諸表	1 7 6
4. 財務情報	1 7 9
5. 事業の説明	1 8 6
(3) 監事の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	1 8 9
(4) 会計監査人の意見書	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見書	1 9 1

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 会計方針の変更	9
・ 注記事項	11
附属明細書	15

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	12,104,176,590	未払金	1,756,107,932
有価証券	4,419,040,668	国庫納付金未払金	10,479,347,901
業務未収金	138,555,983	未払費用	106,271,814
プログラム譲渡債権	509,894,867	未払法人税等	12,951,000
貸倒引当金	△ 159,211,589	前受金	1,026,747,300
	350,683,278	預り金	18,352,690
前払費用	140,507,557	前受収益	12,034,179
仮払金	100,000	短期リース債務	4,433,969
未収金	50,075,658	引当金	
未収収益	99,227,264	賞与引当金	19,408,126
流動資産合計	17,302,366,998	流動負債合計	13,435,654,911
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	491,030,703	資産見返運営費交付金	499,456,994
減価償却累計額	△ 135,149,004	資産見返補助金等	27,496,594
	355,881,699	資産見返寄附金	99,615,763
車両運搬具	4,907,700		626,569,351
減価償却累計額	△ 4,907,700	長期預り寄附金	861,804,447
	0	長期前受収益	7,063,918
工具器具備品	835,130,846	長期リース債務	9,560,673
減価償却累計額	△ 598,349,780	引当金	
	236,781,066	退職給付引当金	184,995,275
有形固定資産合計	592,662,765	保証債務損失引当金	881,305,190
2 無形固定資産		固定負債合計	1,066,300,465
電話加入権	663,000	負債合計	2,571,298,854
ソフトウェア	1,209,367,005		16,006,953,765
無形固定資産合計	1,210,030,005		
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	25,040,499,947	I 資本金	
関係会社株式	4,861,778,255	政府出資金	35,255,866,763
長期未収金	32,704,142	民間出資金	724,950,000
長期性預金	1,932,753,377	資本金合計	35,980,816,763
破産更生債権等	556,230,818	II 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 556,230,818	資本剰余金	52,268,302
	0	損益外減価償却累計額	△ 1,187,616,637
敷金・保証金	269,629,803	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	32,137,365,524	資本剰余金合計	△ 214,352,970
固定資産合計	33,940,058,294	III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	971,981,766
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	440,989,500
			35,235,471,527
資 産 合 計	51,242,425,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,242,425,292

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,691,720,040	
調査費	989,095,062	
普及費	444,470,456	
その他	80,425,327	3,205,710,885
人件費		
研究員手当	414,725,960	
非常勤研究員手当	250,153,100	
給与手当	553,062,269	
賞与	112,458,992	
派遣職員手当	331,104,300	
その他	78,703,413	1,740,208,034
経費		
受託業務費	116,737,471	
賃借料	396,419,749	
減価償却費	186,266,506	
旅費交通費	153,673,715	
通信運搬費	194,749,840	
謝金	460,774,354	
図書印刷費	355,097,831	
貸倒引当金繰入額	37,225,641	
保証債務損失引当金繰入額	350,326,950	
業務委託手数料	330,409,634	
その他	115,955,305	2,697,636,996
一般管理費		
人件費		
役員報酬	68,500,915	
給与手当	467,894,310	
賞与	130,502,918	
賞与引当金繰入額	19,408,126	
法定福利費	83,003,309	
退職給付費用	21,463,283	
退職金	28,108,947	
派遣職員手当	98,618,761	
その他	31,155,965	948,656,534
経費		
賃借料	414,237,862	
水道光熱費	71,524,577	
修繕維持費	195,290,856	
減価償却費	63,900,299	
調査費	96,357,974	
広告宣伝費	129,059,223	
業務委託手数料	103,976,213	
租税公課	18,864,913	
その他	146,885,321	1,240,097,238
財務費用		
支払利息		398,460
雑損		
その他雑損		694,010
経常費用合計		9,833,402,157
経常収益		
運営費交付金収益		6,228,940,021
業務収入		
プログラム普及収入	15,084,128	
信用保証料	20,499,128	
評価・認証料	56,601,600	
試験手数料収入	2,942,133,900	
試験問題審査収入	67,061,000	
受託業務収入	116,737,471	3,218,117,227
資産見返運営費交付金戻入		61,257,327
資産見返補助金等戻入		12,024,870
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	35,428,282	
有価証券利息	435,186,707	470,614,989
雑益		
証明書発行手数料	2,485,700	
関係会社株式評価損戻入益	80,236,582	
その他雑益	41,468,959	124,191,241
経常収益合計		10,123,062,159
経常利益		289,660,002
臨時損失		
固定資産除却損	1,012,332	
関係会社株式評価損	115,307,125	116,319,457
臨時利益		
償却債権取立益		33,835,185
税引前当期純利益		207,175,730
法人税、住民税及び事業税		12,951,000
当期純利益		194,224,730
当期総利益		194,224,730

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,007,676,046
人件費支出	2,673,230,653
その他の業務支出	3,482,551,275
運営費交付金収入	5,117,008,000
受託収入	97,581,218
業務収入	3,003,556,263
プログラム譲渡債権等の回収による収入	234,593,141
その他の収入	80,093,368
小計	630,625,984
利息及び配当金の受取額	453,448,409
利息の支払額	398,460
法人税等の支払額	13,234,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,810,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	1,400,000,000
定期預金からの払戻し	1,297,000,000
有価証券の取得による支出	15,042,278,930
有価証券の償還による収入	27,056,268,990
有形固定資産の取得による支出	151,096,897
無形固定資産の取得による支出	512,328,964
無形固定資産の売却による収入	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	1,496,875,791
長期性預金への預入による支出	1,200,000,000
長期性預金の償還による収入	800,000,000
敷金保証金の返還による収入	1,108,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,354,797,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	19,454,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,454,134
資金増加額	9,144,533,039
資金期首残高	2,459,643,551
資金期末残高	11,604,176,590

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	5,008,064,456	
情報セキュリティ評価・認証業務費	135,970,920	
信用保証業務費	454,538,335	
戦略的ソフトウェア開発業務費	1,106,229	
情報処理技術者試験業務費	2,041,984,089	
特定プログラム開発承継業務費	1,891,886	
一般管理費	2,188,753,772	
支払利息	398,460	
関係会社株式評価損	115,307,125	
その他雑損	694,010	
固定資産除却損	1,012,332	
法人税等	12,951,000	9,962,672,614

(2) (控除)

自己収入等		
プログラム普及収入	15,084,128	
信用保証料	20,499,128	
試験手数料収入	2,942,133,900	
試験問題審査収入	67,061,000	
評価・認証料	56,601,600	
受託業務収入	116,737,471	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
受取利息	35,428,282	
有価証券利息	435,186,707	
雑益	43,954,659	
償却債権取立益	33,835,185	
関係会社株式評価損戻入益	80,236,582	3,854,675,126

業務費用合計		6,107,997,488
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	296,883,277	
損益外固定資産除却相当額	504,210	297,387,487
損益外減損損失相当額		0
引当外賞与見積額		6,743,558
引当外退職給付増加見積額		18,338,113
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		974,642,374
(控除)法人税等及び国庫納付額		12,951,000
行政サービス実施コスト		7,392,158,020

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…一般勘定、事業化勘定、地域出資業務勘定については平成20年3月末における10年国債の利回り(1.275%)により算定しています。
特定プログラム開発承継勘定については平成20年1月4日における10年国債の利回り(1.465%)により算定しています
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は18,470,013 円であります。

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、477,702,530円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(3)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

なお、特定プログラム開発承継勘定については、10年利付国債の平成20年1月4日における利回りを参考に1.465%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（法人単位）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．19年度税制改正

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響は軽微であります。

2．引当外賞与見積額

（重要な会計方針の変更）

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが6,743,558円増加しております。

3．引当外退職給付見積額

（重要な会計方針の変更）

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当該事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前

期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 2,893,997 円増加しております。

4 . 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,235,471,527 円であります。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

（1）保証債務の金額

平成 19 年度末の債務保証残高は、2,791,768,315 円であります。

（2）信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」35,980,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

（3）運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

6,743,558 円であります。

（4）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

293,577,436 円であります。

（5）繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,458,913 円
未払事業所税	551,872 円
その他	664,084 円

繰延税金資産小計 7,674,869 円

評価性引当額 7,674,869 円

繰延税金資産合計 0 円

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	12,368,900 円
退職給付引当金	22,200,666 円
繰越欠損金	120,395,788 円

繰延税金資産小計 154,965,354 円

評価性引当額 154,965,354 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	37,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格37,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(7) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、59,680円であり、当該影響額を除いた当期総利益は194,165,050円であります。

(8) 特定プログラム開発承継勘定の廃止及び減資

情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平14法144)附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に特定プログラム開発承継勘定は廃止されました。従いまして、法人単位財務諸表のうち貸借対照表は同勘定を除いたものとなっております。

同法附則第6条第2項の規定により国庫納付すべき残余財産の金額
10,479,347,901円であります。

同法附則第6条第3項の規定により減少した資本金の額
48,150,000,000円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金	12,104,176,590円
定期預金	500,000,000円
資金の期末残高	11,604,176,590円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、18,470,013円は、出向職員(延べ25人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 追加情報

株式会社高知ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 3 月 11 日開催の関連会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社高知ソフトウェアセンターは平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である高知県とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| (a) 商号 | 株式会社高知ソフトウェアセンター |
| (b) 所在地 | 高知県高知市本宮町 105-25 |
| (c) 代表者 | 代表取締役 池永 昭文 |
| (d) 設立年月日 | 平成 4 年 4 月 1 日 |
| (e) 資本金の額 | 837,700,000 円 |
| (f) 株主構成 | 独立行政法人 情報処理推進機構 47.75%
高知県 23.87% |
| (g) 事業内容 | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業 |
| (h) 売上高 | 70,708 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (i) 経常利益 | 20,879 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (j) 当期利益 | 85,157 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (k) 決算期 | 3 月 |

解散の日程

- | | |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 3 月 11 日 | 関連会社取締役会にて解散決議 |
| 平成 20 年 3 月 28 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 7 月 | 清算終了 (予定) |

6. 重要な後発事象

株式会社三重ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 5 月 28 日開催の関連会社である株式会社三重ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社三重ソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である四日市市とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| (a) 商号 | 株式会社三重ソフトウェアセンター |
| (b) 所在地 | 三重県四日市市桜町 3690-4 |
| (c) 代表者 | 代表取締役 廣田 武 |
| (d) 設立年月日 | 平成 3 年 5 月 8 日 |
| (e) 資本金の額 | 1,172,000,000 円 |
| (f) 株主構成 | 独立行政法人 情報処理推進機構 34.13%
四日市市 11.22% |
| (g) 事業内容 | 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業 |
| (h) 売上高 | 230,856 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (i) 経常利益 | 15,584 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (j) 当期利益 | 205,200 千円 (平成 20 年 3 月期) |
| (k) 決算期 | 3 月 |

解散の日程

- | | |
|------------------|----------------------|
| 平成 20 年 5 月 28 日 | 関連会社取締役会にて解散決議 |
| 平成 20 年 5 月 30 日 | 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議 |
| 平成 20 年 10 月 | 清算終了 (予定) |

解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	359,685,805	32,004,930	1,036,350	390,654,385	95,906,107	26,306,002	0	294,748,278
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	239,400	0	0
	工具器具備品	289,716,259	100,685,119	11,200,523	379,200,855	267,273,419	33,450,886	0	111,927,436
	計	654,309,764	132,690,049	12,236,873	774,762,940	368,087,226	59,996,288	0	406,675,714
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	100,376,318	0	0	100,376,318	39,242,897	9,277,452	0	61,133,421
	工具器具備品	370,900,118	97,635,123	12,605,250	455,929,991	331,076,361	86,524,164	0	124,853,630
	計	471,276,436	97,635,123	12,605,250	556,306,309	370,319,258	95,801,616	0	185,987,051
有形固定資産合計	建物	460,062,123	32,004,930	1,036,350	491,030,703	135,149,004	35,583,454	0	355,881,699
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	239,400	0	0
	工具器具備品	660,616,377	198,320,242	23,805,773	835,130,846	598,349,780	119,975,050	0	236,781,066
	計	1,125,586,200	230,325,172	24,842,123	1,331,069,249	738,406,484	155,797,904	0	592,662,765
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,033,699,105	198,247,460	0	1,231,946,565	783,750,262	190,170,517	0	448,196,303
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	計	1,034,258,105	198,247,460	0	1,232,505,565	783,750,262	190,170,517	0	448,755,303
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,001,394,177	577,073,904	0	1,578,468,081	817,297,379	201,081,661	0	761,170,702
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,001,498,177	577,073,904	0	1,578,572,081	817,297,379	201,081,661	0	761,274,702
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,035,093,282	775,321,364	0	2,810,414,646	1,601,047,641	391,252,178	0	1,209,367,005
	電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000
	計	2,035,756,282	775,321,364	0	2,811,077,646	1,601,047,641	391,252,178	0	1,210,030,005
投資その他の資産	投資有価証券	23,577,280,365	2,061,877,313	598,657,731	25,040,499,947	-	-	-	25,040,499,947
	関係会社株式	4,896,848,798	80,236,582	115,307,125	4,861,778,255	-	-	-	4,861,778,255
	長期未収金	51,182,937	0	18,478,795	32,704,142	-	-	-	32,704,142
	長期性預金	1,832,753,377	1,400,000,000	1,300,000,000	1,932,753,377	-	-	-	1,932,753,377
	破産更生債権等	432,336,817	170,921,337	47,027,336	556,230,818	-	-	-	556,230,818
	貸倒引当金	△ 432,336,817	△ 170,921,337	△ 47,027,336	△ 556,230,818	-	-	-	△ 556,230,818
	敷金・保証金	270,738,603	0	1,108,800	269,629,803	-	-	-	269,629,803
	計	30,628,804,080	3,542,113,895	2,033,552,451	32,137,365,524	-	-	-	32,137,365,524

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,957,225	0		
	大阪市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	神戸市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	計	595,708,464	596,000,000	595,957,225	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債492回	599,925,000	599,925,000	599,925,000	0	0	
	国債495回	899,609,400	899,640,000	899,640,000	0	18,225	
	国債496回	199,734,000	199,900,000	199,900,000	0	17,244	
	東京都536回公募	123,704,790	123,117,465	123,117,465	0	0	
	横浜第12回公募	99,799,000	99,880,000	99,880,000	0	2,080	
	政府保証預金保険機構104回	99,973,000	99,990,000	99,990,000	0	4,692	
	雇用・能力開発機構第15回	199,750,000	199,758,241	199,758,241	0	0	
	東京電力社債449回	200,582,000	200,139,353	200,139,353	0	0	
	関西電力社債403回	503,915,000	500,537,775	500,537,775	0	0	
	九州電力社債342回	301,101,000	300,348,418	300,348,418	0	0	
	商工債券635号	99,943,000	99,983,620	99,983,620	0	0	
	農林債券635号	399,776,000	399,923,286	399,923,286	0	0	
	農林債券636号	99,890,000	99,940,285	99,940,285	0	0	
	計	3,827,702,190	3,823,083,443	3,823,083,443	0	32,857	
貸借対照表計上額	計			4,419,040,668			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,337,026	0		
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	国債252回	483,990,550	500,000,000	491,160,965	0		
	山形県平成17年5回	995,020,000	1,000,000,000	996,276,123	0		
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,361,120,737	0		
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,762,182	0		
	神奈川県122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
	静岡県平成15年1回公債	196,568,000	200,000,000	197,941,048	0		
	大阪府265回公募	394,848,000	400,000,000	396,878,218	0		
	大阪府257回公募	496,499,020	500,000,000	498,036,348	0		
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,731,409	0		
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	あおぞら債券 47回	200,800,000	200,000,000	200,656,776	0		
	あおぞら債券576回	98,732,000	100,000,000	98,936,735	0		
	あおぞら債券577回	197,914,000	200,000,000	198,242,033	0		
	あおぞら債券580回	99,106,000	100,000,000	99,236,285	0		
	日建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	8,276,746,101	8,323,450,000	8,294,315,885	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	国債 41回	592,134,000	607,380,000	607,380,000	0	13,555,036	
	国債241回	605,160,000	614,940,000	614,940,000	0	12,026,398	
	国債247回	2,747,451,000	2,878,036,000	2,878,036,000	0	74,194,966	
	国債273回	49,827,500	52,355,000	52,355,000	0	2,484,971	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	101,800,000	101,800,000	0	2,122,515	
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	207,720,000	207,720,000	0	8,768,509	
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	207,720,000	207,720,000	0	8,120,371	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	101,630,000	101,630,000	0	1,661,134	
	群馬県2回公募	199,400,000	207,720,000	207,720,000	0	8,179,202	
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	512,650,000	512,650,000	0	14,271,514	
	東京都631回公募	99,492,000	104,760,000	104,760,000	0	5,165,760	
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,352,730,800	1,352,730,800	0	34,426,710	
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	665,647,500	665,647,500	0	17,446,988	
	長崎県平成16年第118回	494,850,000	496,309,671	496,309,671	0	0	
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	309,330,000	309,330,000	0	11,527,637	
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	311,580,000	311,580,000	0	11,977,526	
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,776,736,300	1,776,736,300	0	45,214,437	
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	103,090,000	103,090,000	0	3,491,819	
	政府保証国民生活17回	492,780,000	521,450,000	521,450,000	0	27,202,264	
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	313,350,000	313,350,000	0	14,629,927	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	414,840,000	414,840,000	0	15,768,514	
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	207,380,000	207,380,000	0	8,646,825	
	政府保証公営企業858回	197,934,000	207,360,000	207,360,000	0	8,958,591	
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	519,450,000	519,450,000	0	19,450,000	
	都市再生 8回	999,700,000	1,030,000,000	1,030,000,000	0	30,221,452	
	都市再生11回	199,980,000	208,200,000	208,200,000	0	8,215,088	
	緑資源 4回	100,000,000	103,260,000	103,260,000	0	3,260,000	
	本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	101,098,791	101,098,791	0	0	
	中部電力社債473回	297,804,000	309,720,000	309,720,000	0	11,415,928	
	中部電力社債463回	682,756,480	694,960,000	694,960,000	0	14,483,203	
	東京電力社債518回	299,472,000	305,700,000	305,700,000	0	6,088,917	
	あおぞら債券 44回	499,615,000	498,400,000	498,400,000	0	1,221,151	
	あおぞら債券 46回	100,459,000	100,190,000	100,190,000	0	262,226	
	あおぞら債券 50回	100,227,000	99,960,000	99,960,000	0	264,081	
	あおぞら債券579回	98,924,000	98,730,000	98,730,000	0	206,367	
	計	16,235,970,771	16,346,184,062	16,746,184,062	0	441,022,357	
投資有価証券	小計			25,040,499,947			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価値	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	276,257,553	276,257,553	0	3,638,868	
	(株) ソフトウェア・アオモリ	400,000,000	283,072,356	283,072,356	0	67,041,936	
	(株) 岩手ソフトウェア	400,000,000	402,920,893	400,000,000	0	0	
	(株) 仙台ソフトウェア	400,000,000	298,065,314	298,065,314	0	13,661,365	
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,138,114	256,138,114	0	206,744	
	(株) ソフトウェア・システムセンターとちぎ	400,000,000	227,904,515	227,904,515	0	5,231,261	
	(株) さいたまソフトウェア	400,000,000	262,448,035	262,448,035	0	7,517,018	
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	378,533,825	378,533,825	0	2,426,117	
	(株) 名古屋ソフトウェア	400,000,000	382,421,869	382,421,869	0	3,558,170	
	(株) 三重ソフトウェア	400,000,000	335,870,458	335,870,458	0	64,129,542	
	(株) 広島ソフトウェア	400,000,000	411,574,928	400,000,000	0	0	
	(株) 山口県ソフトウェア	400,000,000	314,186,832	314,186,832	0	6,362,309	
	(株) 高知ソフトウェア	400,000,000	228,638,164	228,638,164	0	40,662,408	
	(株) 福岡ソフトウェア	400,000,000	339,858,691	339,858,691	0	92,246	
	(株) 長崎ソフトウェア	400,000,000	0	0	0	10,515,175	
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	274,161,466	274,161,466	0	1,168,973	
	(株) 宮崎県ソフトウェア	400,000,000	204,221,063	204,221,063	0	4,367,965	
	計	6,800,000,000	4,876,274,076	4,861,778,255	0	35,070,543	
貸借対照表計上額	計			29,902,278,202			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,908,332	19,408,126	20,908,332	0	19,408,126	
保証債務損失引当金	652,299,641	350,326,950	121,321,401	0	881,305,190	
計	673,207,973	369,735,076	142,229,733	0	900,713,316	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	542,462,741	△ 265,499,382	276,963,359	9,120,004	△ 8,302,956	817,048	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	232,918,646	12,862	232,931,508	143,759,323	14,635,218	158,394,541	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,182,342	22,374,876	231,557,218	209,182,342	22,374,876	231,557,218	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	221,204,011	101,519,125	322,723,136	221,204,011	101,519,125	322,723,136	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,207,718,204	△ 141,592,519	1,066,125,685	585,216,144	130,226,263	715,442,407	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	215,861,125	21,463,283	52,329,133	184,995,275	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	215,861,125	21,463,283	52,329,133	184,995,275	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	118	2,319,876,885	23	710,900,000	56	1,567,045,912	85	1,463,730,973	10,991,945
新技術債務保証	56	1,173,603,400	21	618,500,000	9	464,066,058	68	1,328,037,342	9,507,183
計	174	3,493,480,285	44	1,329,400,000	65	2,031,111,970	153	2,791,768,315	20,499,128

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
資本金									
政府出資金		83,405,866,763		0		48,150,000,000		35,255,866,763	注1
民間出資金		724,950,000		0		0		724,950,000	
計		84,130,816,763		0		48,150,000,000		35,980,816,763	
資本剰余金									
施設費		0		0		0		0	
運営費交付金		0		0		0		0	
補助金等		0		0		0		0	
寄附金等		63,890,304		983,248		12,605,250		52,268,302	注2
目的積立金		0		0		0		0	
計		63,890,304		983,248		12,605,250		52,268,302	
損益外減価償却累計額		△ 902,834,400		△ 297,866,525		△ 13,084,288		△ 1,187,616,637	注1・2
民間出えん金		920,995,365		0		0		920,995,365	
差引計		82,051,269		△ 296,883,277		△ 479,038		△ 214,352,970	

注1 特定プログラム開発承継勘定廃止による減少
政府出資金 (△48,150,000,000円)、損益外減価償却累計額 (△983,248円)

注2 工具器具備品等の除却による減少
資本剰余金 (△12,605,250円)、損益外減価償却累計額 (△12,101,040円)
特定プログラム開発承継勘定廃止に伴う増加
資本剰余金 (983,248円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,409,861,520	-	1,409,861,520	0	0	1,409,861,520	0
平成19年度	-	5,117,008,000	4,819,078,501	297,929,499	0	5,117,008,000	0
合計	1,409,861,520	5,117,008,000	6,228,940,021	297,929,499	0	6,526,869,520	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成18年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,154,010,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,154,010,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 657,901円 人件費 335,276,568円 業務費 818,075,531円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,024,653
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	45,024,653
		運営費交付金収益化額 (人件費 45,024,653円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,254,373
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,254,373
		運営費交付金収益化額 (人件費 975,268円 業務費 279,105円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	209,572,494
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	209,572,494
		運営費交付金収益化額 (リース資産 210,047円 人件費 88,649,551円 一般管理費 120,712,896円)

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,409,861,520
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,409,861,520
		運営費交付金収益化額 (リース資産 867,948円 人件費 469,926,040円 業務費 818,354,636円 一般管理費 120,712,896円)

平成19年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,581,214,328
	資産見返運営費交付金	79,968,309
	資本剰余金	0
	計	3,661,182,637
		運営費交付金収益化額 (リース資産 2,041,649円 人件費 1,040,456,538円 業務費 2,538,716,141円) 資産見返運営費交付金額 (建物 1,891,050円 工具器具備品 21,102,259円 ソフトウェア 56,975,000円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29,506,426
	資産見返運営費交付金	20,210,892
	資本剰余金	0
	計	49,717,318
		運営費交付金収益化額 (人件費 29,506,426円) 資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 20,210,892円)

3)信用保証業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,950,352
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	102,950,352
		運営費交付金収益化額 (人件費 80,043,328円 業務費 22,907,024円)

4)事業運営業務

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,407,395
	資産見返運営費交付金	197,750,298
	資本剰余金	0
	計	1,303,157,693
		運営費交付金収益化額 (リース資産 1,107,913円 人件費 467,589,364円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 30,113,880円 工具器具備品 66,877,860円 ソフトウェア 100,758,558円)

5)合計

区 分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,819,078,501
	資産見返運営費交付金	297,929,499
	資本剰余金	0
	計	5,117,008,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 3,149,562円 人件費 1,617,595,656円 業務費 2,561,623,165円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 32,004,930円 工具器具備品 87,980,119円 ソフトウェア 177,944,450円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(990)	(1)	(-)	(0)
	67,511	4	8,184	1
職員	(395,470)	(117)	(-)	(0)
	1,599,273	192	72,254	7
合計	(396,460)	(118)	(-)	(0)
	1,666,784	196	80,438	8

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等666,475千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,908千円が含まれております。

6. 受託業務費に、研究員手当、非常勤研究員手当で19,946千円及び法定福利費、派遣職員手当で18,497千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	相殺及び調整	合計
事業費用	5,009,471,845	135,970,920	454,538,335	1,349,592,511	2,895,489,964	1,106,229	0	2,700,044	15,467,691	9,833,402,157
内 訳										
事業費	5,009,072,684	135,970,920	454,538,335	0	2,041,984,089	1,106,229	0	1,891,886	1,008,228	7,643,555,915
一般管理費	0	0	0	1,349,087,576	853,317,501	0	0	808,158	14,459,463	2,188,753,772
その他	399,161	0	0	504,935	188,374	0	0	0		1,092,470
事業収益	5,160,291,116	136,152,061	317,107,527	1,370,984,699	3,035,730,337	0	84,691,006	32,564,876	14,459,463	10,123,062,159
内 訳										
運営費交付金収益	4,735,224,328	74,531,079	104,204,725	1,314,979,889	0	0	0	0		6,228,940,021
業務収入	11,344,973	55,814,100	20,499,128	0	3,009,194,900	0	0	4,526,655		3,101,379,756
受託収入	116,737,471	0	0	0	0	0	0	0		116,737,471
その他	296,984,344	5,806,882	192,403,674	56,004,810	26,535,437	0	84,691,006	28,038,221	14,459,463	676,004,911
事業損益	150,819,271	181,141	137,430,808	21,392,188	140,240,373	1,106,229	84,691,006	29,864,832	1,008,228	289,660,002
総資産	19,272,752,955	59,400,255	11,593,238,652	917,381,070	3,063,440,715	1,277,389	5,865,075,793	-	10,469,858,463	51,242,425,292
内 訳										
流動資産	3,551,168,703	38,226,245	976,519,017	432,739,522	1,828,778,912	1,277,389	3,798,747	-	10,469,858,463	17,302,366,998
固定資産	15,721,584,252	21,174,010	10,616,719,635	484,641,548	1,234,661,803	0	5,861,277,046	-		33,940,058,294

(注) 1. 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成14年法律第144号)附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に特定プログラム開発承継動定は廃止されました。

3. 相殺及び調整欄の総資産には、特定プログラム開発承継動定の国庫納付金10,479,347,901円が含まれております。

これは同動定が1月5日に廃止されましたが国庫納付が本決算承認後となるため、同額を現金及び預金として保有しているためです。

4. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	特定プログラム 開発承継業務	計
損益外減価償却相当額	292,126,133	0	0	4,572,786	0	0	0	184,358	296,883,277
損益外固定資産除却相当額	504,210	0	0	0	0	0	0	0	504,210
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	6,743,558	0	0	0	0	6,743,558
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	17,229,611	1,108,502	0	0	0	18,338,113

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	400,000	
普 通 預 金	11,382,892,309	
郵 便 貯 金	19,444	
郵 便 振 替	220,864,837	
定 期 預 金	500,000,000	
合 計	12,104,176,590	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,026,747,300	期末残高は平成20年春期試験(4月)に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)メビウス	54,768,000
(株)平野デザイン設計	57,000,000
(株)クレス	49,989,555
(株)ビジネスブレイン太田昭和	45,617,040
ナレッジオートメーション(株)	25,924,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)トランスウエア	23,178,960
(株)グローバルテクノ	20,138,704
その他 22社	143,397,359
合 計	509,894,867

(4) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	9,508,830	9,508,830	
有価証券			
国 債	395,708,464	395,957,225	
地方債	200,000,000	200,000,000	
投資有価証券			
国 債	821,178,967	828,497,991	
地方債	4,359,557,805	4,369,014,656	
電力債	1,499,457,329	1,499,731,409	
金融債	596,552,000	597,071,829	
円建外債	1,000,000,000	1,000,000,000	
長期性預金			
定期預金	1,200,000,000	1,200,000,000	
合 計	10,081,963,395	10,099,781,940	

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	454,538,335	運営費交付金収益	104,204,725
法人税、住民税等	103,788	事業収入	20,499,128
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	190,265,076
		雑益	2,033,598
		臨時利益	24,780,420
		当期純損失	112,754,176
支出合計	454,642,123	収入合計	454,642,123

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

特定プログラム開発承継勘定

法附則第5条に規定する、産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に係る経理を対象としております。

なお、本勘定は情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律（平14法144）附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に廃止されました。

地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	1,620,601,607	2,228,051	1,277,389	721,642	10,479,347,901	12,104,176,590
有価証券	2,719,827,999	1,699,212,669				4,419,040,668
業務未収金	138,555,983					138,555,983
プログラム譲渡債権	509,894,867					509,894,867
貸倒引当金	△ 159,211,589					△ 159,211,589
	350,683,278					350,683,278
前払費用	38,714,553	98,913,159		2,879,845		140,507,557
仮払金	100,000					100,000
未収金	31,533,018	28,032,078			△ 9,489,438	50,075,658
未収収益	98,637,049	392,955		197,260		99,227,264
流動資産合計	4,998,653,487	1,828,778,912	1,277,389	3,798,747	10,469,858,463	17,302,366,998
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	359,089,297	131,941,406				491,030,703
減価償却累計額	△ 102,823,361	△ 32,325,643				△ 135,149,004
	256,265,936	99,615,763				355,881,699
車両運搬具	4,907,700					4,907,700
減価償却累計額	△ 4,907,700					△ 4,907,700
	0					0
工具器具備品	665,486,243	169,644,603				835,130,846
減価償却累計額	△ 441,318,283	△ 157,031,497				△ 598,349,780
	224,167,960	12,613,106				236,781,066
有形固定資産合計	480,433,896	112,228,869				592,662,765
2 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,024,526,439	184,840,566				1,209,367,005
無形固定資産合計	1,024,630,439	185,399,566				1,210,030,005
3 投資その他の資産						
投資有価証券	23,742,121,156	298,880,000		999,498,791		25,040,499,947
関係会社株式				4,861,778,255		4,861,778,255
長期未収金	32,704,142					32,704,142
長期性預金	1,432,753,377	500,000,000				1,932,753,377
破産更生債権等	556,230,818					556,230,818
貸倒引当金	△ 556,230,818					△ 556,230,818
	0					0
敷金・保証金	131,476,435	138,153,368				269,629,803
投資その他の資産合計	25,339,055,110	937,033,368		5,861,277,046		32,137,365,524
固定資産合計	26,844,119,445	1,234,661,803		5,861,277,046		33,940,058,294
資 産 合 計	31,842,772,932	3,063,440,715	1,277,389	5,865,075,793	10,469,858,463	51,242,425,292

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
未払金	1,658,485,680	107,111,690			△ 9,489,438	1,756,107,932
国庫納付金未払金					10,479,347,901	10,479,347,901
未払費用	90,284,053	15,987,761				106,271,814
未払法人税等	3,228,319	9,722,681				12,951,000
前受金		1,026,747,300				1,026,747,300
預り金	15,323,872	3,028,818				18,352,690
前受収益	12,034,179					12,034,179
短期リース債務 引当金	978,026	3,455,943				4,433,969
賞与引当金		19,408,126				19,408,126
流動負債合計	1,780,334,129	1,185,462,319			10,469,858,463	13,435,654,911
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	499,456,994					499,456,994
資産見返補助金等	27,496,594					27,496,594
資産見返寄附金		99,615,763				99,615,763
長期預り寄附金	526,953,588	99,615,763				626,569,351
長期前受収益	861,804,447					861,804,447
長期リース債務	7,063,918					7,063,918
引当金	956,096	8,604,577				9,560,673
退職給付引当金		184,995,275				184,995,275
保証債務損失引当金	881,305,190					881,305,190
固定負債合計	881,305,190	184,995,275				1,066,300,465
負債合計	2,278,083,239	293,215,615				2,571,298,854
	4,058,417,368	1,478,677,934			10,469,858,463	16,006,953,765
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	26,988,866,763		267,000,000	8,000,000,000		35,255,866,763
民間出資金	724,950,000					724,950,000
資本金合計	27,713,816,763		267,000,000	8,000,000,000		35,980,816,763
II 資本剰余金						
資本剰余金	52,268,302					52,268,302
損益外減価償却累計額	△ 1,187,616,637					△ 1,187,616,637
民間出えん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 830,221,335	615,868,365				△ 214,352,970
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
積立金	405,435,066	839,120,961			△ 1,244,556,027	0
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	52,370,182	130,517,692	△ 265,722,611	△ 2,133,703,056	1,244,556,027	△ 971,981,766
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	52,370,182	130,517,692	△ 1,106,229	△ 30,616,119	43,059,204	194,224,730
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	457,805,248	969,638,653	△ 265,722,611	△ 2,133,703,056		△ 971,981,766
IV その他有価証券評価差額金	442,954,888	△ 744,237		△ 1,221,151		440,989,500
純資産合計	27,784,355,564	1,584,762,781	1,277,389	5,865,075,793		35,235,471,527
負債・純資産合計	31,842,772,932	3,063,440,715	1,277,389	5,865,075,793	10,469,858,463	51,242,425,292

(注)国庫納付金未払金10,479,347,901円は、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平14法144)附則第5条第1項の規定により平成20年1月5日に廃止された特定プログラム開発承継勘定の残余財産の額であり、同法附則第6条第2項の規定により、本決算の承認後国庫に納付するものです。

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	特定プログラム 開発承継勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務費							
外部委託費							
開発費	1,691,720,040						1,691,720,040
調査費	989,095,062						989,095,062
普及費	444,470,456						444,470,456
その他	80,425,327						80,425,327
人件費							
研究員手当	414,725,960						414,725,960
非常勤研究員手当	250,153,100						250,153,100
給与手当	410,731,934	141,750,173			580,162		553,062,269
賞与	112,458,992						112,458,992
派遣職員手当	314,031,746	16,507,403			565,151		331,104,300
その他	60,677,464	18,019,933			6,016		78,703,413
経費							
受託業務費	116,737,471						116,737,471
賃借料	23,313,149	373,106,600					396,419,749
減価償却費	98,311,672	86,848,605	1,106,229				186,266,506
旅費交通費	98,297,435	55,376,280					153,673,715
通信運搬費	10,107,097	184,621,623			21,120		194,749,840
謝金	5,315,300	455,143,554			315,500		460,774,354
図書印刷費	22,390,702	332,707,129					355,097,831
貸倒引当金繰入額	38,233,869					1,008,228	37,225,641
保証債務損失引当金繰入額	350,326,950						350,326,950
業務委託手数料	7,176,722	323,232,807			105		330,409,634
その他	60,881,491	54,669,982			403,832		115,955,305
一般管理費							
人件費							
役員報酬	61,813,176	6,637,289			50,450		68,500,915
給与手当	244,598,246	223,123,964			172,100		467,894,310
賞与	86,639,995	43,802,071			60,852		130,502,918
賞与引当金繰入額		19,408,126					19,408,126
法定福利費	43,385,245	39,588,180			29,884		83,003,309
退職給付費用		21,463,283					21,463,283
退職金	28,108,947						28,108,947
派遣職員手当	67,593,663	30,976,726			48,372		98,618,761
その他	24,099,643	7,043,332			12,990		31,155,965
経費							
賃借料	246,490,610	167,728,477			18,775		414,237,862
水道光熱費	49,623,498	21,901,079					71,524,577
修繕維持費	124,963,276	70,215,544			112,036		195,290,856
減価償却費	48,229,399	15,670,900					63,900,299
調査費	96,117,779	171,987			68,208		96,357,974
広告宣伝費	116,255,304	12,691,975			111,944		129,059,223
業務委託手数料	16,478,687	87,497,526					103,976,213
事業管理費		14,368,898			90,565	14,459,463	0
租税公課	6,805,936	12,054,064			4,913		18,864,913
その他	87,884,172	58,974,080			27,069		146,885,321
財務費用							
支払利息	210,086	188,374					398,460
雑損							
その他雑損	694,010						694,010
経常費用合計	6,949,573,611	2,895,489,964	1,106,229		2,700,044	15,467,691	9,833,402,157

科 目	一般勘定	試験	事業化勘定	地域事業出資勘定 業務勘定	特定プログラム 開発承継勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	6,228,940,021						6,228,940,021
業務収入							
プログラム普及収入	10,557,473				4,526,655		15,084,128
信用保証料	20,499,128						20,499,128
評価・認証料	56,601,600						56,601,600
試験手数料収入		2,942,133,900					2,942,133,900
試験問題審査収入		67,061,000					67,061,000
受託業務収入	116,737,471						116,737,471
資産見返運営費交付金戻入	61,257,327						61,257,327
資産見返補助金等戻入	12,024,870						12,024,870
資産見返寄附金戻入		7,916,484					7,916,484
財務収益							
受取利息	29,097,741	5,734,186		388,000	208,355		35,428,282
有価証券利息	393,352,474	9,937,944		4,066,424	27,829,865		435,186,707
雑益							
事業管理収入	14,459,463					14,459,463	0
証明書発行手数料		2,485,700					2,485,700
関係会社株式評価損戻入益				80,236,582			80,236,582
その他雑益	41,007,835	461,123			1		41,468,959
経常収益合計	6,984,535,403	3,035,730,337		84,691,006	32,564,876	14,459,463	10,123,062,159
経常利益又は経常損失()	34,961,792	140,240,373	1,106,229	84,691,006	29,864,832	1,008,228	289,660,002
臨時損失							
固定資産除却損	1,012,332						1,012,332
関係会社株式評価損				115,307,125			115,307,125
臨時利益							
貸倒引当金戻入益					1,008,228	1,008,228	0
償却債権取立益	21,646,032				12,189,153		33,835,185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	55,595,492	140,240,373	1,106,229	30,616,119	43,062,213		207,175,730
法人税、住民税及び事業税	3,225,310	9,722,681			3,009		12,951,000
当期純利益又は当期純損失()	52,370,182	130,517,692	1,106,229	30,616,119	43,059,204		194,224,730
当期総利益又は当期総損失()	52,370,182	130,517,692	1,106,229	30,616,119	43,059,204		194,224,730

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	特定プログラム開発承継勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,000,127,000		7,549,046				3,007,676,046
人件費支出	2,067,118,803	604,585,873			1,525,977		2,673,230,653
その他の業務支出	1,418,206,096	2,177,454,277			1,430,820	114,539,918	3,482,551,275
運営費交付金収入	5,117,008,000						5,117,008,000
受託収入	97,581,218						97,581,218
業務収入	103,403,278	2,895,745,400			4,407,585		3,003,556,263
プログラム譲渡債権等の回収による収入	136,521,535				98,071,606		234,593,141
その他の収入	79,329,794	3,033,883			112,269,609	114,539,918	80,093,368
小計	951,608,074	116,739,133	7,549,046		211,792,003		630,625,984
利息及び配当金の受取額	399,796,985	14,357,028		1,493,841	37,800,555		453,448,409
利息の支払額	210,086	188,374					398,460
法人税等の支払額	3,162,040	10,063,200	124		8,636		13,234,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,183,215	120,844,587	7,549,170	1,493,841	249,583,922		190,810,035
投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金への預入	1,000,000,000	400,000,000					1,400,000,000
定期預金からの払戻し	1,000,000,000	200,000,000		97,000,000			1,297,000,000
有価証券の取得による支出	10,682,947,230	3,909,609,400			449,722,300		15,042,278,930
有価証券の償還による収入	12,566,202,195	3,609,328,306		500,000,000	10,380,738,489		27,056,268,990
有形固定資産の取得による支出	151,096,897						151,096,897
無形固定資産の取得による支出	492,025,954	20,303,010					512,328,964
無形固定資産の売却による収入			3,000,000				3,000,000
投資有価証券の取得による支出	596,552,000	299,610,000		600,713,791			1,496,875,791
長期性預金への預入による支出	1,200,000,000						1,200,000,000
長期性預金の償還による収入	600,000,000				200,000,000		800,000,000
敷金保証金の返還による収入		1,108,800					1,108,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,580,114	819,085,304	3,000,000	3,713,791	10,131,016,189		9,354,797,208
財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の支払いによる支出	3,867,104	15,587,030					19,454,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,104	15,587,030					19,454,134
資金増減額(減少)	515,470,205	713,827,747	4,549,170	2,219,950	10,380,600,111		9,144,533,039
資金期首残高	1,636,071,812	716,055,798	5,826,559	2,941,592	98,747,790		2,459,643,551
資金期末残高	1,120,601,607	2,228,051	1,277,389	721,642	10,479,347,901		11,604,176,590

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	52,370,182	130,517,692	265,722,611	2,133,703,056	2,216,537,793
当期総利益又は 当期総損失()	52,370,182	130,517,692	1,106,229	30,616,119	151,165,526
前期繰越欠損金	0	0	264,616,382	2,103,086,937	2,367,703,319
利益処分額					
積立金	52,370,182	130,517,692	0	0	182,887,874
損失処理額					
積立金取崩額	0	0	0	0	0
次期繰越欠損金	0	0	265,722,611	2,133,703,056	2,399,425,667

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	特定プログラム開発 承継勘定	相殺	合計
業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	6,953,811,253	2,905,212,645	1,106,229	115,307,125	2,703,053	15,467,691	9,962,672,614
プログラム開発普及等業務費	5,009,072,684					1,008,228	5,008,064,456
情報セキュリティ評価・認証業務費	135,970,920						135,970,920
信用保証業務費	454,538,335						454,538,335
戦略的ソフトウェア開発業務費			1,106,229				1,106,229
情報処理技術者試験業務費		2,041,984,089					2,041,984,089
特定プログラム開発承継業務費					1,891,886		1,891,886
一般管理費	1,349,087,576	853,317,501			808,158	14,459,463	2,188,753,772
支払利息	210,086	188,374					398,460
関係会社株式評価損				115,307,125			115,307,125
その他雑損	694,010						694,010
固定資産除却損	1,012,332						1,012,332
法人税等	3,225,310	9,722,681			3,009		12,951,000
(2) (控除) 自己収入等	703,959,217	3,035,730,337		84,691,006	45,762,257	15,467,691	3,854,675,126
プログラム普及収入	10,557,473				4,526,655		15,084,128
信用保証料	20,499,128						20,499,128
試験手数料収入		2,942,133,900					2,942,133,900
試験問題審査収入		67,061,000					67,061,000
評価・認証料	56,601,600						56,601,600
受託業務収入	116,737,471						116,737,471
資産見返寄附金戻入		7,916,484					7,916,484
受取利息	29,097,741	5,734,186		388,000	208,355		35,428,282
有価証券利息	393,352,474	9,937,944		4,066,424	27,829,865		435,186,707
雑益	55,467,298	2,946,823			1	14,459,463	43,954,659
貸倒引当金戻入益					1,008,228	1,008,228	0
償却債権取立益	21,646,032				12,189,153		33,835,185
関係会社株式評価損戻入益				80,236,582			80,236,582
業務費用合計	6,249,852,036	130,517,692	1,106,229	30,616,119	43,059,204		6,107,997,488
損益外減価償却等相当額	297,203,129				184,358		297,387,487
損益外減価償却相当額	296,698,919				184,358		296,883,277
損益外固定資産除却相当額	504,210						504,210
損益外減損損失相当額							0
引当外賞与見積額	6,743,558						6,743,558
引当外退職給付増加見積額	17,229,611	1,108,502					18,338,113
機会費用	331,527,030		3,404,250	102,000,000	537,711,094		974,642,374
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	331,527,030		3,404,250	102,000,000	537,711,094		974,642,374
(控除) 法人税等及び国庫納付額	3,225,310	9,722,681			3,009		12,951,000
行政サービス実施コスト	6,899,330,054	139,131,871	4,510,479	132,616,119	494,833,239		7,392,158,020

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…一般勘定、事業化勘定、地域事業業務出資勘定は平成20年3月末における10年国債の利回り(1.275%)により算定しています。
特定プログラム開発承継勘定は平成20年1月4日における10年国債の利回り(1.465%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は18,470,013 円であります。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

法人内未収金	
一般勘定	9,489,438 円

法人内未払金	
試験勘定	9,489,438 円

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	14,459,463 円

事業管理費	
試験勘定	14,368,898 円
<u>特定プログラム開発承継勘定</u>	<u>90,565 円</u>
合計	14,459,463 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	114,539,918 円

その他の業務支出	
試験勘定	14,368,898 円
<u>特定プログラム開発承継勘定</u>	<u>100,171,020 円</u>
合計	114,539,918 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	3 5
損益計算書	3 6
キャッシュ・フロー計算書	3 7
利益の処分に関する書類 ()	3 8
行政サービス実施コスト計算書	3 9
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	4 0
・ 会計方針の変更	4 2
・ 注記事項	4 4
附属明細書	4 6

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,620,601,607	未払金	1,658,485,680
有価証券	2,719,827,999	未払費用	90,284,053
業務未収金	138,555,983	未払法人税等	3,228,319
プログラム譲渡債権	509,894,867	預り金	15,323,872
貸倒引当金	△ 159,211,589	前受収益	12,034,179
	350,683,278	短期リース債務	978,026
前払費用	38,714,553	流動負債合計	1,780,334,129
仮払金	100,000		
未収金	31,533,018	II 固定負債	
未収収益	98,637,049	資産見返負債	
流動資産合計	4,998,653,487	資産見返運営費交付金	499,456,994
		資産見返補助金等	27,496,594
II 固定資産			526,953,588
1 有形固定資産		長期預り寄附金	861,804,447
建物	359,089,297	長期前受収益	7,063,918
減価償却累計額	△ 102,823,361	長期リース債務	956,096
	256,265,936	引当金	
車両運搬具	4,907,700	保証債務損失引当金	881,305,190
減価償却累計額	△ 4,907,700	固定負債合計	2,278,083,239
	0	負債合計	4,058,417,368
工具器具備品	665,486,243		
減価償却累計額	△ 441,318,283	純資産の部	
	224,167,960	I 資本金	
有形固定資産合計	480,433,896	政府出資金	26,988,866,763
		民間出資金	724,950,000
2 無形固定資産		資本金合計	27,713,816,763
電話加入権	104,000		
ソフトウェア	1,024,526,439	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	1,024,630,439	資本剰余金	52,268,302
		損益外減価償却累計額	△ 1,187,616,637
3 投資その他の資産		民間出えん金	305,127,000
投資有価証券	23,742,121,156	資本剰余金合計	△ 830,221,335
長期未収金	32,704,142		
長期性預金	1,432,753,377	III 利益剰余金	
破産更生債権等	556,230,818	積立金	405,435,066
貸倒引当金	△ 556,230,818	当期末処分利益	52,370,182
	0	(うち当期総利益)	(52,370,182)
敷金・保証金	131,476,435	利益剰余金合計	457,805,248
投資その他の資産合計	25,339,055,110		
固定資産合計	26,844,119,445	IV その他有価証券評価差額金	442,954,888
		純資産合計	27,784,355,564
資 産 合 計	31,842,772,932	負債・純資産合計	31,842,772,932

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	1,691,720,040	
調査費	989,095,062	
普及費	444,470,456	
その他	80,425,327	3,205,710,885
人件費		
研究員手当	414,725,960	
非常勤研究員手当	250,153,100	
給与手当	410,731,934	
賞与	112,458,992	
派遣職員手当	314,031,746	
その他	60,677,464	1,562,779,196
経費		
受託業務費	116,737,471	
減価償却費	98,311,672	
旅費交通費	98,297,435	
貸倒引当金繰入額	38,233,869	
保証債務損失引当金繰入額	350,326,950	
その他	129,184,461	831,091,858
一般管理費		
人件費		
役員報酬	61,813,176	
給与手当	244,598,246	
研究員手当	18,042,767	
賞与	86,639,995	
法定福利費	43,385,245	
退職金	28,108,947	
派遣職員手当	67,593,663	
その他	6,056,876	556,238,915
経費		
賃借料	246,490,610	
水道光熱費	49,623,498	
修繕維持費	124,963,276	
減価償却費	48,229,399	
調査費	96,117,779	
広告宣伝費	116,255,304	
その他	111,168,795	792,848,661
財務費用		
支払利息		210,086
雑損		
その他雑損		694,010
経常費用合計		6,949,573,611
経常収益		
運営費交付金収益		6,228,940,021
業務収入		
プログラム普及収入	10,557,473	
信用保証料	20,499,128	
評価・認証料	56,601,600	
受託業務収入	116,737,471	204,395,672
資産見返運営費交付金戻入		61,257,327
資産見返補助金等戻入		12,024,870
財務収益		
受取利息	29,097,741	
有価証券利息	393,352,474	422,450,215
雑益		
事業管理収入	14,459,463	
その他雑益	41,007,835	55,467,298
経常収益合計		6,984,535,403
経常利益		34,961,792
臨時損失		
固定資産除却損		1,012,332
臨時利益		
償却債権取立益		21,646,032
税引前当期純利益		55,595,492
法人税、住民税及び事業税		3,225,310
当期純利益		52,370,182
当期総利益		52,370,182

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,000,127,000
人件費支出	2,067,118,803
その他の業務支出	1,418,206,096
運営費交付金収入	5,117,008,000
受託収入	97,581,218
業務収入	103,403,278
プログラム譲渡債権等の回収による収入	136,521,535
その他の収入	79,329,794
小計	951,608,074
利息及び配当金の受取額	399,796,985
利息の支払額	210,086
法人税等の支払額	3,162,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	555,183,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	1,000,000,000
定期預金からの払戻し	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	10,682,947,230
有価証券の償還による収入	12,566,202,195
有形固定資産の取得による支出	151,096,897
無形固定資産の取得による支出	492,025,954
投資有価証券の取得による支出	596,552,000
長期性預金への預入による支出	1,200,000,000
長期性預金の償還による収入	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,580,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	3,867,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,104
資金減少額	515,470,205
資金期首残高	1,636,071,812
資金期末残高	1,120,601,607

利益の処分に関する書類 ()
一般勘定

(単位：円)

当期末処分利益		52,370,182
当期総利益	52,370,182	
利益処分額		
積立金	<u>52,370,182</u>	<u>52,370,182</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
プログラム開発普及等業務費	5,009,072,684	
情報セキュリティ評価・認証業務費	135,970,920	
信用保証業務費	454,538,335	
一般管理費	1,349,087,576	
支払利息	210,086	
その他雑損	694,010	
固定資産除却損	1,012,332	
法人税等	3,225,310	6,953,811,253
(2) (控除) 自己収入等		
プログラム普及収入	10,557,473	
信用保証料	20,499,128	
評価・認証料	56,601,600	
受託業務収入	116,737,471	
受取利息	29,097,741	
有価証券利息	393,352,474	
雑益	55,467,298	
償却債権取立益	21,646,032	703,959,217
業務費用合計		6,249,852,036
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	296,698,919	
損益外固定資産除却相当額	504,210	297,203,129
損益外減損損失相当額		
		0
引当外賞与見積額		
		6,743,558
引当外退職給付増加見積額		
		17,229,611
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		331,527,030
(控除) 法人税等及び国庫納付額		
		3,225,310
行政サービス実施コスト		
		6,899,330,054

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成20年3月末における10年国債の利回り(1.275%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は17,361,511円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見

込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（一般勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．19年度税制改正

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響は軽微であります。

2．引当外賞与見積額

（重要な会計方針の変更）

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが6,743,558円増加しております。

3．引当外退職給付見積額

（重要な会計方針の変更）

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当該事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退

職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 2,893,997 円増加しております。

4 . 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,784,355,564 円であります。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 19 年度末の債務保証残高は、2,791,768,315 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」27,713,816,763 円のうち政府出資金 9,051,886,395 円、民間出資金 724,950,000 円及び「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円の合計額 10,081,963,395 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

6,743,558 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

293,577,436 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

固定資産

減価償却超過額	63,888 円
繰延税金資産小計	63,888 円
評価性引当額	63,888 円
繰延税金資産合計	0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(7) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、59,680 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 52,310,502 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金 1,620,601,607 円

定期預金	500,000,000 円
資金の期末残高	1,120,601,607 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、17,361,511 円は、出向職員（延べ 23 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	227,744,399	32,004,930	1,036,350	258,712,979	63,580,464	18,389,518	0	195,132,515
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	239,400	0	0
	工具器具備品	129,851,356	87,980,119	8,275,223	209,556,252	110,241,922	14,995,429	0	99,314,330
	計	362,503,455	119,985,049	9,311,573	473,176,931	178,730,086	33,624,347	0	294,446,845
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	98,138,369	2,237,949	0	100,376,318	39,242,897	9,125,534	0	61,133,421
	工具器具備品	370,323,392	98,211,849	12,605,250	455,929,991	331,076,361	86,491,724	0	124,853,630
	計	468,461,761	100,449,798	12,605,250	556,306,309	370,319,258	95,617,258	0	185,987,051
有形固定資産合計	建物	325,882,768	34,242,879	1,036,350	359,089,297	102,823,361	27,515,052	0	256,265,936
	車両運搬具	4,907,700	0	0	4,907,700	4,907,700	239,400	0	0
	工具器具備品	500,174,748	186,191,968	20,880,473	665,486,243	441,318,283	101,487,153	0	224,167,960
	計	830,965,216	220,434,847	21,916,823	1,029,483,240	549,049,344	129,241,605	0	480,433,896
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	528,982,147	177,944,450	0	706,926,597	443,570,860	112,916,724	0	263,355,737
	計	528,982,147	177,944,450	0	706,926,597	443,570,860	112,916,724	0	263,355,737
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,001,394,177	577,073,904	0	1,578,468,081	817,297,379	201,081,661	0	761,170,702
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,001,498,177	577,073,904	0	1,578,572,081	817,297,379	201,081,661	0	761,274,702
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,530,376,324	755,018,354	0	2,285,394,678	1,260,868,239	313,998,385	0	1,024,526,439
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	1,530,480,324	755,018,354	0	2,285,498,678	1,260,868,239	313,998,385	0	1,024,630,439
投資その他の資産	投資有価証券	23,177,280,365	1,161,535,004	596,694,213	23,742,121,156	-	-	-	23,742,121,156
	長期未収金	51,182,937	0	18,478,795	32,704,142	-	-	-	32,704,142
	長期性預金	1,332,753,377	1,200,000,000	1,100,000,000	1,432,753,377	-	-	-	1,432,753,377
	破産更生債権等	432,336,817	170,921,337	47,027,336	556,230,818	-	-	-	556,230,818
	貸倒引当金	432,336,817	170,921,337	47,027,336	556,230,818	-	-	-	556,230,818
	敷金・保証金	131,476,435	0	0	131,476,435	-	-	-	131,476,435
	計	24,692,693,114	2,361,535,004	1,715,173,008	25,339,055,110	-	-	-	25,339,055,110

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,957,225	0			
	大阪市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
	神戸市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
	計	595,708,464	596,000,000	595,957,225	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
	国債492回	299,962,500	299,962,500	299,962,500	0	0		
	国債495回	199,913,200	199,920,000	199,920,000	0	4,050		
	国債496回	199,734,000	199,900,000	199,900,000	0	17,244		
	東京都536回公募	123,704,790	123,117,465	123,117,465	0	0		
	東京電力社債449回	200,582,000	200,139,353	200,139,353	0	0		
	関西電力社債403回	503,915,000	500,537,775	500,537,775	0	0		
	九州電力社債342回	301,101,000	300,348,418	300,348,418	0	0		
	商工債635号	99,943,000	99,983,620	99,983,620	0	0		
	農林債635号	199,888,000	199,961,643	199,961,643	0	0		
	計	2,128,743,490	2,123,870,774	2,123,870,774	0	21,294		
	貸借対照表計上額合計				2,719,827,999			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,337,026	0		
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	国債252回	483,990,550	500,000,000	491,160,965	0		
	山形県平成17年5回	995,020,000	1,000,000,000	996,276,123	0		
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,361,120,737	0		
	千葉県平成13年4回ア号	299,508,285	300,000,000	299,762,182	0		
	神奈川県122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0		
	静岡県平成15年1回公債	196,568,000	200,000,000	197,941,048	0		
	大阪府265回公募	394,848,000	400,000,000	396,878,218	0		
	大阪府257回公募	496,499,020	500,000,000	498,036,348	0		
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,731,409	0		
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	あおぞら債券 47回	200,800,000	200,000,000	200,656,776	0		
	あおぞら債券576回	98,732,000	100,000,000	98,936,735	0		
	あおぞら債券577回	197,914,000	200,000,000	198,242,033	0		
	あおぞら債券580回	99,106,000	100,000,000	99,236,285	0		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
計	8,276,746,101	8,323,450,000	8,294,315,885	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債 41回	592,134,000	607,380,000	607,380,000	0	13,555,036	
	国債241回	605,160,000	614,940,000	614,940,000	0	12,026,398	
	国債247回	2,747,451,000	2,878,036,000	2,878,036,000	0	74,194,966	
	国債273回	49,827,500	52,355,000	52,355,000	0	2,484,971	
	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	101,800,000	101,800,000	0	2,122,515	
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	207,720,000	207,720,000	0	8,768,509	
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	207,720,000	207,720,000	0	8,120,371	
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	101,630,000	101,630,000	0	1,661,134	
	群馬県2回公募	199,400,000	207,720,000	207,720,000	0	8,179,202	
	埼玉県平成17年4回公募	497,810,000	512,650,000	512,650,000	0	14,271,514	
	東京都631回公募	99,492,000	104,760,000	104,760,000	0	5,165,760	
	大阪府272回公募	1,315,394,000	1,352,730,800	1,352,730,800	0	34,426,710	
	兵庫県平成16年10回公募	646,768,500	665,647,500	665,647,500	0	17,446,968	
	長崎県平成16年第1186回	494,850,000	496,309,671	496,309,671	0	0	
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	309,330,000	309,330,000	0	11,527,637	
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	311,580,000	311,580,000	0	11,977,526	
	大阪市平成16年6回公募	1,727,696,500	1,776,736,300	1,776,736,300	0	45,214,437	
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	103,090,000	103,090,000	0	3,491,819	
	政府保証国民生活17回	492,780,000	521,450,000	521,450,000	0	27,202,264	
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	313,350,000	313,350,000	0	14,629,927	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	414,840,000	414,840,000	0	15,768,514	
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	207,380,000	207,380,000	0	8,646,825	
	政府保証公営企業858回	197,934,000	207,360,000	207,360,000	0	8,958,591	
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	519,450,000	519,450,000	0	19,450,000	
	都市再生 8回	999,700,000	1,030,000,000	1,030,000,000	0	30,221,452	
	都市再生11回	199,980,000	208,200,000	208,200,000	0	8,215,088	
	緑資源 4回	100,000,000	103,260,000	103,260,000	0	3,260,000	
	中部電力社債473回	297,804,000	309,720,000	309,720,000	0	11,415,928	
	中部電力社債463回	682,756,480	694,960,000	694,960,000	0	14,483,203	
	東京電力社債518回	299,472,000	305,700,000	305,700,000	0	6,088,917	
	計	14,935,646,980	15,447,805,271	15,447,805,271	0	442,976,182	
	貸借対照表計上額合計				23,742,121,156		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	652,299,641	350,326,950	121,321,401	0	881,305,190	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	354,477,091	△ 77,513,732	276,963,359	7,330,864	△ 6,513,816	817,048	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	214,854,446	18,077,062	232,931,508	134,727,223	23,667,318	158,394,541	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,182,342	22,374,876	231,557,218	209,182,342	22,374,876	231,557,218	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	221,204,011	101,519,125	322,723,136	221,204,011	101,519,125	322,723,136	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
計	1,001,668,354	64,457,331	1,066,125,685	574,394,904	141,047,503	715,442,407	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	118	2,319,876,885	23	710,900,000	56	1,567,045,912	85	1,463,730,973	10,991,945
新技術債務保証	56	1,173,603,400	21	618,500,000	9	464,066,058	68	1,328,037,342	9,507,183
計	174	3,493,480,285	44	1,329,400,000	65	2,031,111,970	153	2,791,768,315	20,499,128

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	26,988,866,763	0	0	26,988,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	27,713,816,763	0	0	27,713,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	63,890,304	983,248	12,605,250	52,268,302	注1
目的積立金	0	0	0	0	
計	63,890,304	983,248	12,605,250	52,268,302	
損益外減価償却累計額	△ 902,035,510	△ 297,682,167	△ 12,101,040	△ 1,187,616,637	注1
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 533,018,206	△ 296,698,919	504,210	△ 830,221,335	

注1 工具器具備品等の除却による減少
 資本剰余金 (△12,605,250円)、損益外減価償却累計額 (△12,101,040円)
 特定プログラム開発承継勘定廃止に伴う増加
 資本剰余金 (983,248円)

7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	305,326,679	100,108,387	0	405,435,066	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	1,409,861,520	-	1,409,861,520	0	0	1,409,861,520	0
平成19年度	-	5,117,008,000	4,819,078,501	297,929,499	0	5,117,008,000	0
合計	1,409,861,520	5,117,008,000	6,228,940,021	297,929,499	0	6,526,869,520	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成18年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,154,010,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,154,010,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 657,901円 人件費 335,276,568円 業務費 818,075,531円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,024,653
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	45,024,653
		運営費交付金収益化額 (人件費 45,024,653円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,254,373
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,254,373
		運営費交付金収益化額 (人件費 975,268円 業務費 279,105円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	209,572,494
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	209,572,494
		運営費交付金収益化額 (リース資産 210,047円 人件費 88,649,551円 一般管理費 120,712,896円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,409,861,520
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,409,861,520
		運営費交付金収益化額 (リース資産 867,948円 人件費 469,926,040円 業務費 818,354,636円 一般管理費 120,712,896円)

平成19年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,581,214,328
	資産見返運営費交付金	79,968,309
	資本剰余金	0
	計	3,661,182,637
		運営費交付金収益化額 (リース資産 2,041,649円 人件費 1,040,456,538円 業務費 2,538,716,141円) 資産見返運営費交付金額 (建物 1,891,050円 工具器具備品 21,102,259円 ソフトウェア 56,975,000円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29,506,426
	資産見返運営費交付金	20,210,892
	資本剰余金	0
	計	49,717,318
		運営費交付金収益化額 (人件費 29,506,426円) 資産見返運営費交付金額 (ソフトウェア 20,210,892円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	102,950,352
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	102,950,352
		運営費交付金収益化額 (人件費 80,043,328円 業務費 22,907,024円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,407,395
	資産見返運営費交付金	197,750,298
	資本剰余金	0
	計	1,303,157,693
		運営費交付金収益化額 (リース資産 1,107,913円 人件費 467,589,364円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 30,113,880円 工具器具備品 66,877,860円 ソフトウェア 100,758,558円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,819,078,501
	資産見返運営費交付金	297,929,499
	資本剰余金	0
	計	5,117,008,000
		運営費交付金収益化額 (リース資産 3,149,562円 人件費 1,617,595,656円 業務費 2,561,623,165円 一般管理費 636,710,118円) 資産見返運営費交付金額 (建物 32,004,930円 工具器具備品 87,980,119円 ソフトウェア 177,944,450円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当する事項はありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(887)	(1)	(-)	(0)
	60,927	4	8,184	1
職員	(383,475)	(114)	(-)	(0)
	1,173,822	137	19,925	2
合計	(384,361)	(115)	(-)	(0)
	1,234,748	141	28,109	3

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等519,854千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

6. 受託業務費に、研究員手当、非常勤研究員手当で19,946千円及び法定福利費、派遣職員手当で18,497千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			200,000			
普	通	預	金	901,545,377			
郵	便	貯	金	11,965			
郵	便	振	替	218,844,265			
定	期	預	金	500,000,000			
合	計			1,620,601,607			

(2) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内	訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備	考	
普	通	預	金	9,508,830	9,508,830	
有	価	証	券			
国	債	395,708,464	395,957,225			
地	方	債	200,000,000	200,000,000		
投	資	有	価	証	券	
国	債	821,178,967	828,497,991			
地	方	債	4,359,557,805	4,369,014,656		
電	力	債	1,499,457,329	1,499,731,409		
金	融	債	596,552,000	597,071,829		
円	建	外	債	1,000,000,000	1,000,000,000	
長	期	性	預	金		
定	期	預	金	1,200,000,000	1,200,000,000	
合	計	10,081,963,395	10,099,781,940			

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	454,538,335	運営費交付金収益	104,204,725
法人税、住民税等	103,788	事業収入	20,499,128
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	190,265,076
		雑益	2,033,598
		臨時利益	24,780,420
		当期純損失	112,754,176
支出合計	454,642,123	収入合計	454,642,123

(3) プログラム譲渡債権 (プログラム開発業務経理)

(単位:円)

相手先	金額
(株)テクノアドバンス	64,214,955
(株)メビウス	54,768,000
(株)平野デザイン設計	57,000,000
(株)クレス	49,989,555
(株)ビジネスブレイン太田昭和	45,617,040
ナレッジオートメーション(株)	25,924,094
(株)クロスランゲージ	25,666,200
(株)トランスウエア	23,178,960
(株)グローバルテクノ	20,138,704
その他 22社	143,397,359
合 計	509,894,867

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	5 6
損益計算書	5 7
キャッシュ・フロー計算書	5 8
利益の処分に関する書類 ()	5 9
行政サービス実施コスト計算書	6 0
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6 1
・ 会計方針の変更	6 3
・ 注記事項	6 5
附属明細書	6 7

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,228,051	未払金	107,111,690
有価証券	1,699,212,669	未払費用	15,987,761
前払費用	98,913,159	未払法人税等	9,722,681
未収金	28,032,078	前受金	1,026,747,300
未収収益	392,955	預り金	3,028,818
流動資産合計	1,828,778,912	短期リース債務	3,455,943
		引当金	
固定資産		賞与引当金	19,408,126
1 有形固定資産		流動負債合計	1,185,462,319
建物	131,941,406		
減価償却累計額	32,325,643	固定負債	
	99,615,763	資産見返負債	
2 無形固定資産		資産見返寄附金	99,615,763
工具器具備品	169,644,603	長期リース債務	8,604,577
減価償却累計額	157,031,497	引当金	
	12,613,106	退職給付引当金	184,995,275
有形固定資産合計	112,228,869	固定負債合計	293,215,615
3 投資その他の資産		負債合計	1,478,677,934
電話加入権	559,000		
ソフトウェア	184,840,566	純資産の部	
無形固定資産合計	185,399,566	資本剰余金	
投資その他の資産		民間出えん金	615,868,365
投資有価証券	298,880,000	資本剰余金合計	615,868,365
長期性預金	500,000,000		
敷金・保証金	138,153,368	利益剰余金	
投資その他の資産合計	937,033,368	積立金	839,120,961
固定資産合計	1,234,661,803	当期末処分利益	130,517,692
		(うち当期総利益)	(130,517,692)
		利益剰余金合計	969,638,653
		その他有価証券評価差額金	744,237
		純資産合計	1,584,762,781
資 産 合 計	3,063,440,715	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,063,440,715

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	141,750,173	
法定福利費	18,019,933	
派遣職員手当	16,507,403	176,277,509
経費		
賃借料	373,106,600	
減価償却費	86,848,605	
通信運搬費	184,621,623	
謝金	455,143,554	
図書印刷費	332,707,129	
業務委託手数料	323,232,807	
その他	110,046,262	1,865,706,580
一般管理費		
人件費		
役員報酬	6,637,289	
給与手当	223,123,964	
賞与	43,802,071	
賞与引当金繰入額	19,408,126	
法定福利費	39,588,180	
退職給付費用	21,463,283	
派遣職員手当	30,976,726	
その他	7,043,332	392,042,971
経費		
賃借料	167,728,477	
修繕維持費	70,215,544	
減価償却費	15,670,900	
業務委託手数料	87,497,526	
事業管理費	14,368,898	
租税公課	12,054,064	
その他	93,739,121	461,274,530
財務費用		
支払利息		188,374
経常費用合計		2,895,489,964
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,942,133,900	
試験問題審査収入	67,061,000	3,009,194,900
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	5,734,186	
有価証券利息	9,937,944	15,672,130
雑益		
証明書発行手数料	2,485,700	
その他雑益	461,123	2,946,823
経常収益合計		3,035,730,337
経常利益		140,240,373
税引前当期純利益		140,240,373
法人税、住民税及び事業税		9,722,681
当期純利益		130,517,692
当期総利益		130,517,692

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	604,585,873
その他の業務支出	2,177,454,277
業務収入	2,895,745,400
その他の収入	3,033,883
小計	116,739,133
利息及び配当金の受取額	14,357,028
利息の支払額	188,374
法人税等の支払額	10,063,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,844,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	400,000,000
定期預金からの払戻し	200,000,000
有価証券の取得による支出	3,909,609,400
有価証券の償還による収入	3,609,328,306
無形固定資産の取得による支出	20,303,010
投資有価証券の取得による支出	299,610,000
敷金保証金の返還による収入	1,108,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,085,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払いによる支出	15,587,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,587,030
資金減少額	713,827,747
資金期首残高	716,055,798
資金期末残高	2,228,051

利益の処分に関する書類（
試験勘定

（単位：円）

当期末処分利益		130,517,692	130,517,692
当期総利益	130,517,692		
利益処分額			
積立金	<u>130,517,692</u>	<u>130,517,692</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

情報処理技術者試験業務費	2,041,984,089	
一般管理費	853,317,501	
支払利息	188,374	
法人税等	9,722,681	2,905,212,645

(2) (控除) 自己収入等

試験手数料収入	2,942,133,900	
試験問題審査収入	67,061,000	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
受取利息	5,734,186	
有価証券利息	9,937,944	
雑益	2,946,823	3,035,730,337

業務費用合計		130,517,692
損益外減価償却等相当額		0
損益外減損損失相当額		0
引当外賞与見積額		0
引当外退職給付増加見積額		1,108,502
機会費用		0
(控除)法人税等及び国庫納付額		9,722,681
行政サービス実施コスト		139,131,871

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は1,108,502円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	2～5年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の拠出金割合を基準として計算した当法人分の年金資産額は、477,702,530円であります。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（試験勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．19年度税制改正

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響はございません。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響はございません。

2．引当外退職給付見積額

（重要な会計方針の変更）

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当該事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

なお、本事業年度において退職者がいないため、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

3 . 純資産の部

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,584,762,781 円であります。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,458,913 円
未払事業所税	551,872 円
その他	664,084 円

繰延税金資産小計	7,674,869 円
----------	-------------

評価性引当額	7,674,869 円
--------	-------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	12,305,012 円
退職給付引当金	22,200,666 円
繰越欠損金	120,395,788 円

繰延税金資産小計	154,901,466 円
----------	---------------

評価性引当額	154,901,466 円
--------	---------------

繰延税金資産合計	0 円
----------	-----

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,228,051 円
--------	-------------

定期預金	0 円
------	-----

資金の期末残高	2,228,051 円
---------	-------------

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3 . 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見込額のうち、1,108,502 円は、出向職員（延べ 2 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4 . 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	131,941,406	0	0	131,941,406	32,325,643	7,916,484	0	99,615,763	
	工具器具備品	159,864,903	12,705,000	2,925,300	169,644,603	157,031,497	18,455,457	0	12,613,106	
	計	291,806,309	12,705,000	2,925,300	301,586,009	189,357,140	26,371,941	0	112,228,869	
有形固定資産合計	建物	131,941,406	0	0	131,941,406	32,325,643	7,916,484	0	99,615,763	
	工具器具備品	159,864,903	12,705,000	2,925,300	169,644,603	157,031,497	18,455,457	0	12,613,106	
	計	291,806,309	12,705,000	2,925,300	301,586,009	189,357,140	26,371,941	0	112,228,869	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	375,363,852	20,303,010	0	395,666,862	210,826,296	76,147,564	0	184,840,566	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	375,922,852	20,303,010	0	396,225,862	210,826,296	76,147,564	0	185,399,566	
無形固定資産合計	ソフトウェア	375,363,852	20,303,010	0	395,666,862	210,826,296	76,147,564	0	184,840,566	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	375,922,852	20,303,010	0	396,225,862	210,826,296	76,147,564	0	185,399,566	
投資その他の資産	投資有価証券	0	299,622,367	742,367	298,880,000	-	-	-	298,880,000	
	長期性預金	300,000,000	200,000,000	0	500,000,000	-	-	-	500,000,000	
	敷金・保証金	139,262,168	0	1,108,800	138,153,368	-	-	-	138,153,368	
	計	439,262,168	499,622,367	1,851,167	937,033,368	-	-	-	937,033,368	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国債492回	299,962,500	299,962,500	299,962,500	0	0	
国債495回	699,696,200	699,720,000	699,720,000	0	14,175	
横浜市第12回公募	99,799,000	99,880,000	99,880,000	0	2,080	
政府保証預金保険機構104回	99,973,000	99,990,000	99,990,000	0	4,692	
雇用・能力開発機構第15回	199,750,000	199,758,241	199,758,241	0	0	
農林債券635号	199,888,000	199,961,643	199,961,643	0	0	
農林債券636号	99,890,000	99,940,285	99,940,285	0	0	
計	1,698,958,700	1,699,212,669	1,699,212,669	0	11,563	
貸借対照表計上額			1,699,212,669			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
あおぞら債券 46回	100,459,000	100,190,000	100,190,000	0	262,226	
あおぞら債券 50回	100,227,000	99,960,000	99,960,000	0	264,081	
あおぞら債券579回	98,924,000	98,730,000	98,730,000	0	206,367	
計	299,610,000	298,880,000	298,880,000	0	732,674	
貸借対照表計上額			298,880,000			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,908,332	19,408,126	20,908,332	0	19,408,126	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	215,861,125	21,463,283	52,329,133	184,995,275	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	215,861,125	21,463,283	52,329,133	184,995,275	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	615,868,365	0	0	615,868,365	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	618,884,586	220,236,375	0	839,120,961	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(103)	(0)	(-)	(0)
	6,535	0	-	0
職員	(11,410)	(3)	(-)	(0)
	425,210	55	52,329	5
合計	(11,513)	(3)	(-)	(0)
	431,744	55	52,329	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分17,112千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等145,972千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,908千円が含まれております。

8 . 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位 : 円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
郵 便 貯 金	7,479	
郵 便 振 替	2,020,572	
合 計	2,228,051	

(2) 前受金の明細

(単位 : 円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,026,747,300	期末残高は平成20年春期試験(4月)に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	7 3
損益計算書	7 4
キャッシュ・フロー計算書	7 5
損失の処理に関する書類 ()	7 6
行政サービス実施コスト計算書	7 7
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	7 8
・ 会計方針の変更	7 9
・ 注記事項	8 0
附属明細書	8 1

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,277,389	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,277,389	資本金合計	267,000,000
		繰越欠損金	
		当期末処理損失	265,722,611
		(うち当期総損失)	(1,106,229)
		繰越欠損金合計	265,722,611
		純資産合計	1,277,389
資 産 合 計	1,277,389	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,277,389

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	
経費	
減価償却費	1,106,229
経常費用合計	1,106,229
経常損失	1,106,229
税引前当期純損失	1,106,229
当期純損失	1,106,229
当期総損失	1,106,229

キャッシュ・フロー計算書
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
 事業化勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	7,549,046
小計	7,549,046
法人税等の支払額	124
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,549,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の売却による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000,000
資金減少額	4,549,170
資金期首残高	5,826,559
資金期末残高	1,277,389

損失の処理に関する書類)
事業化勘定

(単位：円)

当期未処理損失		265,722,611
当期総損失	1,106,229	
前期繰越欠損金	264,616,382	
次期繰越欠損金		<u>265,722,611</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
戦略的ソフトウェア開発業務費	1,106,229	
(2) (控除) 自己収入等	0	
業務費用合計		1,106,229
損益外減価償却等相当額		0
損益外減損損失相当額		0
引当外賞与見積額		0
引当外退職給付増加見積額		0
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		3,404,250
(控除) 法人税等及び国庫納付額		0
行政サービス実施コスト		<u>4,510,479</u>

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…平成20年3月末における10年国債の利回り(1.275%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3 年以内)に基づき定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しておりません。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275% で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（事業化勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

純資産の部

（重要な会計方針の変更）

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,277,389 円であります。

注記事項（事業化勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成20年3月31日現在）

現金及び預金	1,277,389 円
定期預金	0 円
<hr/>	
資金の期末残高	1,277,389 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
							当期償却額			
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	1,106,229	0	0	
	計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	1,106,229	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	1,106,229	0	0	
	計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	1,106,229	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差引計	0	0	0	0	

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普 通 預 金	1,277,389	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	8 5
損益計算書	8 6
キャッシュ・フロー計算書	8 7
損失の処理に関する書類 (.	8 8
行政サービス実施コスト計算書	8 9
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	9 0
・ 会計方針の変更	9 1
・ 注記事項	9 2
附属明細書	9 5

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	721,642	政府出資金	8,000,000,000
前払費用	2,879,845	資本金合計	8,000,000,000
未収収益	197,260		
流動資産合計	3,798,747	繰越欠損金	
固定資産		当期未処理損失	2,133,703,056
投資その他の資産		(うち当期総損失)	(30,616,119)
投資有価証券	999,498,791	繰越欠損金合計	2,133,703,056
関係会社株式	4,861,778,255		
投資その他の資産合計	5,861,277,046	その他有価証券評価差額金	1,221,151
固定資産合計	5,861,277,046	純資産合計	5,865,075,793
資産合計	5,865,075,793	負債・純資産合計	5,865,075,793

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息	388,000	
有価証券利息	4,066,424	4,454,424
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		80,236,582
経常収益合計		84,691,006
経常利益		84,691,006
臨時損失		
関係会社株式評価損		115,307,125
税引前当期純損失		30,616,119
当期純損失		30,616,119
当期総損失		30,616,119

キャッシュ・フロー計算書
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	1,493,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金からの払戻し	97,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
投資有価証券の取得による支出	600,713,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713,791
資金減少額	2,219,950
資金期首残高	2,941,592
資金期末残高	721,642

損失の処理に関する書類 (地域事業出資業務勘定)

(単位：円)

当期末処理損失		2,133,703,056
当期総損失	30,616,119	
前期繰越欠損金	2,103,086,937	
次期繰越欠損金		<u>2,133,703,056</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	115,307,125		
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	388,000		
有価証券利息	4,066,424		
関係会社株式評価損戻入益	80,236,582	84,691,006	
<u>業務費用合計</u>			30,616,119
損益外減価償却等相当額			0
損益外減損損失相当額			0
引当外賞与見積額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			102,000,000
(控除)法人税等及び国庫納付額			0
行政サービス実施コスト			<u>132,616,119</u>

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成20年3月末における10年国債の利回り(1.275%)により算定しています。

重要な会計方針 (地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（地域事業出資業務勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

純資産の部

（重要な会計方針の変更）

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,865,075,793円であります。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	721,642 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	721,642 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 追加情報

株式会社高知ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 3 月 11 日開催の関連会社である株式会社高知ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社高知ソフトウェアセンターは平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である高知県とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

- (a) 商号 株式会社高知ソフトウェアセンター
- (b) 所在地 高知県高知市本宮町 105-25
- (c) 代表者 代表取締役 池永 昭文
- (d) 設立年月日 平成 4 年 4 月 1 日
- (e) 資本金の額 837,700,000 円

(f) 株主構成	独立行政法人 情報処理推進機構	47.75%
	高知県	23.87%
(g) 事業内容	人材育成事業、実践指導室事業、受託事業	
(h) 売上高	70,708 千円 (平成 20 年 3 月期)	
(i) 経常利益	20,879 千円 (平成 20 年 3 月期)	
(j) 当期利益	85,157 千円 (平成 20 年 3 月期)	
(k) 決算期	3 月	

解散の日程

平成 20 年	3 月 11 日	関連会社取締役会にて解散決議
平成 20 年	3 月 28 日	関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
平成 20 年	7 月	清算終了 (予定)

4. 重要な後発事象

株式会社三重ソフトウェアセンターの解散

平成 20 年 5 月 28 日開催の関連会社である株式会社三重ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社三重ソフトウェアセンターは平成 3 年 5 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。今般、他の大株主である四日市市とも事業の継続性を前提に検討しましたが、早期に累積損失額を解消し、経営の健全化を図ることは極めて困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

(a) 商号	株式会社三重ソフトウェアセンター	
(b) 所在地	三重県四日市市桜町 3690-4	
(c) 代表者	代表取締役 廣田 武	
(d) 設立年月日	平成 3 年 5 月 8 日	
(e) 資本金の額	1,172,000,000 円	
(f) 株主構成	独立行政法人 情報処理推進機構	34.13%
	四日市市	11.22%
(g) 事業内容	人材育成事業、実践指導室事業、受託事業	
(h) 売上高	230,856 千円 (平成 20 年 3 月期)	

(i) 経常利益 15,584 千円 (平成 20 年 3 月期)

(j) 当期利益 205,200 千円 (平成 20 年 3 月期)

(k) 決算期 3 月

解散の日程

平成 20 年 5 月 28 日 関連会社取締役会にて解散決議

平成 20 年 5 月 30 日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議

平成 20 年 10 月 清算終了 (予定)

解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の事業への影響は織り込み済みであります。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
投資その他の資産	投資有価証券	400,000,000	600,719,942	1,221,151	999,498,791	-	-	-	999,498,791	
	関係会社株式	4,896,848,798	80,236,582	115,307,125	4,861,778,255	-	-	-	4,861,778,255	
	計	5,296,848,798	680,956,524	116,528,276	5,861,277,046	-	-	-	5,861,277,046	

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券						
(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
あおぞら債券 44回	499,615,000	498,400,000	498,400,000	0	1,221,151	
本州四国連絡橋債券 2号107回	101,098,791	101,098,791	101,098,791	0	0	
計	1,000,713,791	599,498,791	999,498,791	0	1,221,151	
関係会社株式						
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	276,257,553	276,257,553	3,638,868		
(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	283,072,356	283,072,356	67,041,936		
(株) 若手ソフトウェアセンター	400,000,000	402,920,893	400,000,000	0		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	298,065,314	298,065,314	13,661,365		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,138,114	256,138,114	206,744		
(株) ソフトソリューションとちぎ	400,000,000	227,904,515	227,904,515	5,231,261		
(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	262,448,035	262,448,035	7,517,018		
(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	378,533,825	378,533,825	2,426,117		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	382,421,869	382,421,869	3,558,170		
(株) 三重ソフトウェアセンター	400,000,000	335,870,458	335,870,458	64,129,542		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	411,574,928	400,000,000	0		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	314,186,832	314,186,832	6,362,309		
(株) 高知ソフトウェアセンター	400,000,000	228,638,164	228,638,164	40,662,408		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	339,858,691	339,858,691	92,246		
(株) 長崎ソフトウェアセンター	400,000,000	0	0	10,515,175		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	274,161,466	274,161,466	1,168,973		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	204,221,063	204,221,063	4,367,965		
計	6,800,000,000	4,876,274,076	4,861,778,255	35,070,543		
貸借対照表計上額			5,861,277,046			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
民間出資金	0	0	0	0	
計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出入金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	721,642	

(6) 特定プログラム開発承継勘定財務諸表

貸借対照表	99
損益計算書	100
キャッシュ・フロー計算書	101
損失の処理に関する書類 ()	102
行政サービス実施コスト計算書	103
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	104
・ 会計方針の変更	105
・ 注記事項	106
附属明細書	107

貸 借 対 照 表

(平成20年1月4日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	10,479,347,901	政府出資金	48,150,000,000
流動資産合計	10,479,347,901	資本金合計	48,150,000,000
		資本剰余金	
		資本剰余金	983,248
		資本剰余金合計	983,248
		繰越欠損金	
		当期末処理損失	37,669,668,851
		(うち当期総利益)	(43,059,204)
		繰越欠損金合計	37,669,668,851
		純資産合計	10,479,347,901
資 産 合 計	10,479,347,901	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,479,347,901

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年1月4日)
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
人件費		
給与手当	580,162	
法定福利費	6,016	
派遣職員手当	565,151	1,151,329
経費		
租税公課	403,832	
謝金	315,500	
その他	21,225	740,557
一般管理費		
人件費		
役員報酬	50,450	
給与手当	172,100	
研究員手当	12,990	
賞与	60,852	
法定福利費	29,884	
派遣職員手当	48,372	374,648
経費		
修繕維持費	112,036	
調査費	68,208	
広告宣伝費	111,944	
事業管理費	90,565	
その他	50,757	433,510
経常費用合計		2,700,044
経常収益		
業務収入		
プログラム普及収入		4,526,655
財務収益		
受取利息	208,355	
有価証券利息	27,829,865	28,038,220
雑益		
その他雑益		1
経常収益合計		32,564,876
経常利益		29,864,832
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,008,228
償却債権取立益		12,189,153
税引前当期純利益		43,062,213
法人税、住民税及び事業税		3,009
当期純利益		43,059,204
当期総利益		43,059,204

キャッシュ・フロー計算書
 (平成19年4月1日～平成20年1月4日)
 特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	1,525,977
その他の業務支出	1,430,820
業務収入	4,407,585
プログラム譲渡債権等の回収による収入	98,071,606
その他の収入	112,269,609
小計	211,792,003
利息及び配当金の受取額	37,800,555
法人税等の支払額	8,636
業務活動によるキャッシュ・フロー	249,583,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	449,722,300
有価証券の償還による収入	10,380,738,489
長期性預金の償還による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,131,016,189
資金増加額	10,380,600,111
資金期首残高	98,747,790
資金期末残高	10,479,347,901

損失の処理に関する書類 ()
特定プログラム開発承継勘定

(単位：円)

当期末処理損失		37,669,668,851
当期総利益	43,059,204	
前期繰越欠損金	37,712,728,055	
次期繰越欠損金		<u>37,669,668,851</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年1月4日)

特定プログラム開発承継勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定プログラム開発承継業務費	1,891,886		
一般管理費	808,158		
法人税等	3,009	2,703,053	
(2) (控除) 自己収入等			
プログラム普及収入	4,526,655		
受取利息	208,355		
有価証券利息	27,829,865		
雑益	1		
貸倒引当金戻入益	1,008,228		
償却債権取立益	12,189,153	45,762,257	
業務費用合計			43,059,204
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			184,358
損益外減損損失相当額			0
引当外賞与見積額			0
引当外退職給付増加見積額			0
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			537,711,094
(控除)法人税等及び国庫納付額		3,009	
行政サービス実施コスト		<u>494,833,239</u>	

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法・・・平成20年1月4日における10年国債の利回り(1.465%)により算定しています

重要な会計方針 (特定プログラム開発承継勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～12年

工具器具備品 12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金等の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年1月4日における利回りを参考に1.465%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更（特定プログラム開発承継勘定）

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．19年度税制改正

（重要な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響はございません。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による行政サービス実施コストへの影響はございません。

2．純資産の部

（重要な会計方針の変更）

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,479,347,901円であります。

注記事項（特定プログラム開発承継勘定）

1. 勘定の廃止及び減資

本勘定は、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律（平 14 法 144）附則第 5 条及び第 6 条の規定により勘定の廃止及び減資を行いました。また、残余財産を本決算の承認後国庫に納付いたします。

- (1) 同法附則第 5 条第 1 項の規定により勘定廃止となった日
平成 20 年 1 月 5 日
- (2) 同法附則第 6 条第 3 項の規定により減少した資本金の額
48,150,000,000 円であります。
平成 20 年 1 月 5 日変更登記
- (3) 同法附則第 6 条第 2 項の規定により国庫納付すべき残余財産の金額
10,479,347,901 円であります。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 20 年 1 月 4 日現在)

現金及び預金	10,479,347,901 円
定期預金	0 円
資金の期末残高	10,479,347,901 円

- (2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,237,949	0	2,237,949	0	151,918	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	0	32,440	0	0	
	計	2,814,675	0	2,814,675	0	184,358	0	0	
有形固定資産合計	建物	2,237,949	0	2,237,949	0	151,918	0	0	
	工具器具備品	576,726	0	576,726	0	32,440	0	0	
	計	2,814,675	0	2,814,675	0	184,358	0	0	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	0	
	計	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	0	

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	187,985,650	187,985,650	0	1,789,140	1,789,140	0	
貸倒懸念債権	18,064,200	18,064,200	0	9,032,100	9,032,100	0	
計	206,049,850	206,049,850	0	10,821,240	10,821,240	0	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	48,150,000,000	0	0	48,150,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	0	983,248	0	983,248	
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	983,248	0	983,248	
	損益外減価償却累計額	798,890	184,358	983,248	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	798,890	1,167,606	983,248	983,248		

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	10,479,347,901	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1)	(0)	(-)	(0)
	50	0	-	0
職員	(585)	(0)	(-)	(0)
	241	0	-	0
合計	(585)	(0)	(-)	(0)
	291	0	-	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員(併任)の年間平均支給人員となっております。共通経費を按分した役員・職員分296千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は法定福利費、派遣職員手当649千円を含んでいるため本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。